

平成26年度

大和町財務書類

(基準モデル)

財政課

## 目次

新地方公会計制度と大和町の取組み	1
財務4表の概要	2
財務4表から見た大和町の主な各種指標	5
財務4表から分かること（総括）	8
各種指標の評価基準	9
各種指標の前年度比較	12
要約版財務4表（普通会計）	13
要約版財務4表の科目についての内容説明	14
要約版財務4表（連結会計）	15
要約版財務4表（普通会計・町民一人当たり）	16
（連結会計・町民一人当たり）	17
詳細版財務4表（普通会計）	18
（連結会計）	22

## 大和町財務 4 表の公表について(平成26年度決算ベース)

### 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。

しかし、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、その支出が現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、平成19年10月総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、これによって普通会計、特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含めた連結ベースでの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備に取り組むことが求められました。

### 大和町の取組

大和町では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月（平成13年3月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類3表（貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書）を作成してきました。

そこで、より精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用し、平成20年度に固定資産台帳の整備を行い、「普通会計ベース」及び特別会計や関連団体（一部事務組合等）を含む「連結ベース」での財務4表について平成21年度末より作成と公表を行うこととしました。これにより、財政の効率化、適正化を図ることができ、また単年度会計の枠を超えた将来の財政計画を組み立てることができます。

## 財務4表の概要

### ○貸借対照表（バランスシート）

- ・ 会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における大和町の資産や債務に関する情報を示すもの。
- ・ 貸借対照表は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上している。
- ・ 資産、負債、資本の分析をすることで、自治体の安全性や手元流動性を判断することができる。

#### <資産の内訳>

- ・ 町の所有している全ての資産を表示している。
  - \* 事業用資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入（利用料徴収の場合のみ）が見込まれると想定されるもの。  
（例）庁舎、保育所、学校、福祉センター等
  - \* インフラ資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれないと想定されるもの。  
（例）道路、公園、上下水道等
- ・ 投資等、流動資産は現金または現金等価物資産を表示している。

#### <負債の内訳>

- ・ 将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は、貸借対照表の負債として表示される。
- ・ 地方債は資産の形成のために発行され、貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、町の資産形成がどの程度借金で賄われたかが明らかになる。
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上している。

### ○行政コスト計算書（損益計算書）

- ・ 大和町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
- ・ コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。
- ・ 従来の官庁会計では把握することが不可能だった減価償却費を非現金コストとして計上している。
- ・ 職員の退職給付引当金の増加分についても、非現金コストとして計上している。
- ・ 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。
- ・ 1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するもの。

### ○純資産変動計算書

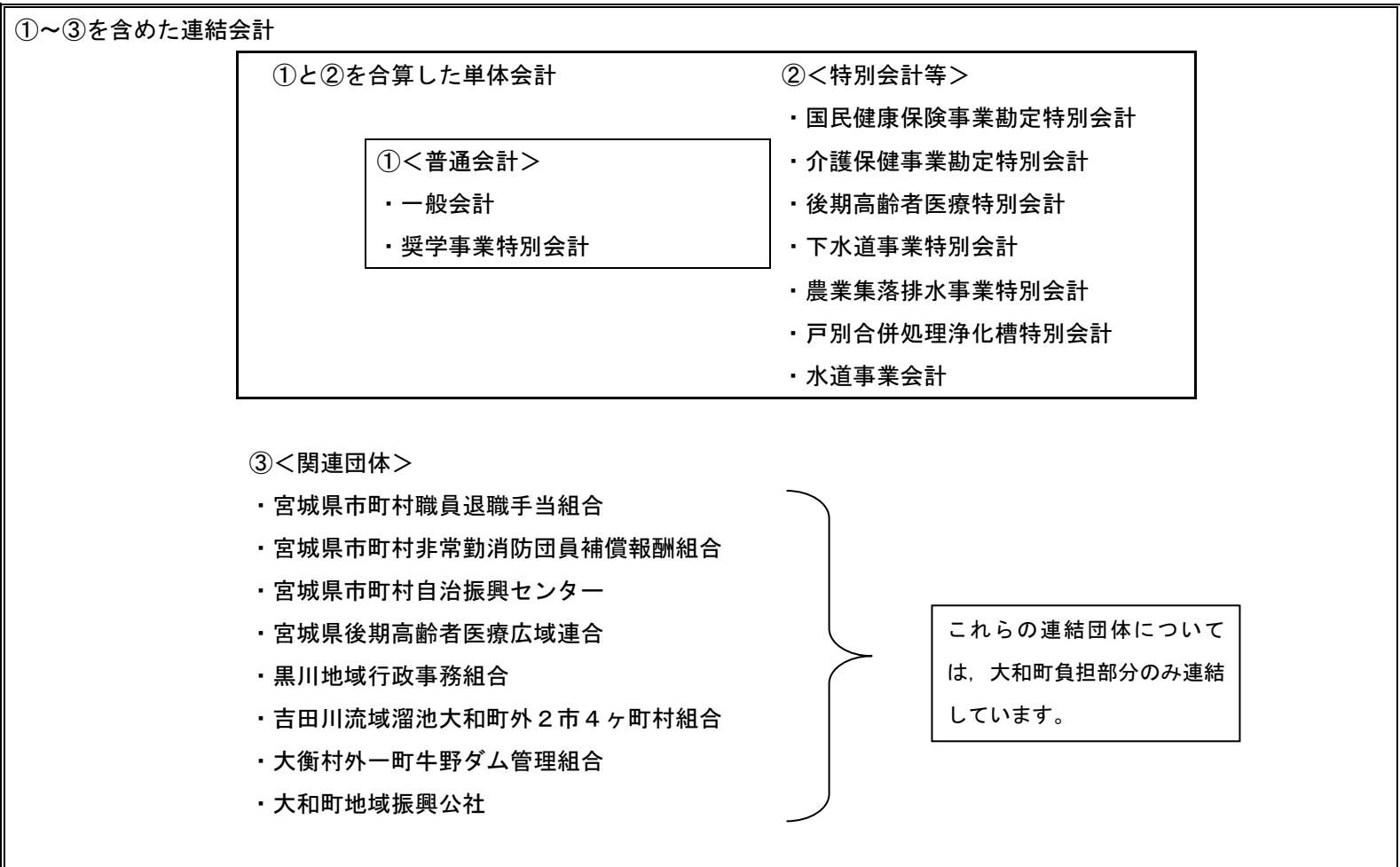
- ・ 大和町の純資産（資産から負債を引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
- ・ 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示する。
- ・ 新地方公会計制度により新しく追加された計算書類。

### ○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・ 現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などに区分して表示することで、大和町がどのような活動に資金を使用しているのかを表示する。

## ○対象範囲

- ・公表した財務4表は、大和町の普通会計①と、特別会計等②を合算（単体会計）したものに、関連団体③を含めた連結会計の2種類で作成している。



## 財務4表から見た大和町の主な各種指標

### ○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

※各種指標の評価基準については、9・10頁参照

普通会計ベース	84.1%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	74.9%						

- ・資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり町民の持分であることを示す指標。
- ・市町村の普通会計ベースの場合、平均値は60～70%であると言われている。
- ・この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

### ○実質純資産比率〔(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産) × 100〕

普通会計ベース	66.6%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	40.5%						

- ・経済的取引に馴染まない道路や公園等といったインフラ資産を除いた場合の比率。
- ・民間企業の自己資本比率に該当し、これが35%超で優良な企業と言われている。
- ・連結団体の所有する資産は、その大半がインフラ資産として扱われるために、連結ベースではこの数値が低くなりやすい。
- ・純資産比率と同様に、この比率が高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

### ○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計ベース	228.7%
連結ベース	150.6%

- ・短期の負債に対する企業の支払い能力を見るための指標。
- ・一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）〕

普通会計ベース	4. 8年	5段階評価	1	2	③	4	5
連結ベース	3. 7年						

- ・貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するか、という指標。
- ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もある。

（平均値：4年～7年）

○行政コスト対公共資産比率〔経常行政コスト／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）×100〕

普通会計ベース	20. 77%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	24. 72%						

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。
- ・この比率が低い場合は社会資本整備が進んでいると言えるが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もある。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えるが、社会資本整備が不足している可能性もある。

（平均値：7%～13%）

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的コストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／経常行政コスト×100〕

普通会計ベース	4. 7%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	15. 4%						

- ・経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。

（平均値：4%～8%）



○将来世代負担比率〔地方債残高＋未払金／（公共資産＋投資等）×100〕

普通会計ベース	20.9%
連結ベース	34.3%

5段階評価 1 2 ③ 4 5

- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標。
- ・この比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになる。  
(平均値：15%～30%)

○町民一人当たりの資産と負債〔資産合計／人口〕

普通会計 資産	1,757千円
連結会計 資産	2,212千円

○町民一人当たり公債額〔公債総額／人口〕

普通会計	219千円
連結会計	494千円

- ・未償還公債を町民一人一人が負担したと仮定した際、一人当たりどれだけの負担となるか、という指標。

○町民一人当たり純粋行政コスト〔（純経常行政コスト－移転支出）／人口〕

普通会計	278千円
連結会計	492千円

- ・町民一人に対し会計単位の中からどれだけのコストを支出しているか、という指標。
- ・普通会計（連結会計）の直接のコストを計算しているため、移転支出は控除して算定している。
- ・この数値が低いほど住民サービスを効率良く提供していることを示すが、低すぎる場合には住民サービスが十分整備されていないという可能性もある。

## 財務4表から分かること(総括)

普通会計ベースでは資産総額が491億円、負債総額が78億円となっております。両者の差額となる純資産額は413億円で、資産総額との比率(純資産比率)から84.1%は返済の必要のない財源(税込、国からの補助金等)での蓄積となっており、残りの15.9%が返済の必要のある財源(公債等)による蓄積で、将来世代への負担部分といえます。

また、実質的には外部への売却が難しいインフラ資産を資産総額から除いたとすると、資産総額は233億2千万円、実質的な純資産額は155億2千万円で、上記と同様に比率(実質純資産比率)を計算すると66.6%となりますが、資産総額が負債総額78億円の三倍近い額となっており、財政基盤は安定していると考えられます。

昨年度との比較をしますと、純資産比率が83.1%から84.1%、実質純資産比率が64.0%から66.6%と、双方とも増加しております。東日本大震災の影響も落ち着き、一期間の収支に目を向けると、経常的に発生する収入と支出の差額がプラス12億2千3百万円の収入超過となっていて、この金額を資産の更新や公債の返済等に充てていることとなります。

前年の収入超過額が7億8千9百万円ですので、4億ほどの増加があり、非常に安定していると考えられます。

連結会計ベースで見ますと、資産総額が618億3千万円、負債総額が155億4千万円となっており、純資産額は462億9千万円となっております。

純資産比率は72.8%から74.9%と僅かながら上昇しており、一般的に良好と言われる範囲内のため、連結ベースでも財政基盤に問題はないといえます。

## 各種指標の評価基準

それぞれの指標につき以下の基準でもって評価をしております。

純資産比率：平均値の中央点65%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	平成26年度は $84.1\% \div 65\% = 129.4\%$ で評価4。
	150%以上	-5	

実質純資産比率：35%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	平成26年度は $66.6\% \div 35\% = 190.3\%$ で評価5。

歳入額対資産比率：平均値の中央点6年を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1	
	50%以上80%未満	-2	
	80%以上120%未満	-3	平成26年度は $4.8年 \div 6年 = 80.0\%$ で評価3。
	120%以上150%未満	-4	
	150%以上	-5	

行政コスト対公共資産比率：平均値の中央点10%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-1
	50%以上80%未満	-2
	80%以上120%未満	-3
	120%以上150%未満	-4
	150%以上	-5

平成26年度は $20.77\% \div 10\% = 207.7\%$ で評価5。

受益者負担比率：平均値の中央点6%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-5
	50%以上80%未満	-4
	80%以上120%未満	-3
	120%以上150%未満	-2
	150%以上	-1

平成26年度は $4.7\% \div 6\% = 78.3\%$ で評価4。

将来世代負担比率：平均値の中央点22.5%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	-5
	50%以上80%未満	-4
	80%以上120%未満	-3
	120%以上150%未満	-2
	150%以上	-1

平成26年度は $20.9\% \div 22.5\% = 92.9\%$ で評価3。

なお、受益者負担比率・将来世代負担比率のみパーセンテージが少ない方が良いと判断されるため、他の指標とは評価基準が逆転しております。

また、流動比率については平均値を記載していないため評価を行っておりません。

**【参考】**

指標算出にあたり参考とした自治体数：39自治体

※いずれも基準モデル導入自治体

総務省ではこうした平均値について公表を行っていないため、基準モデルで財務4表を公表している自治体のデータをもとに平均値及び評価について独自に算定しております。

そのため、基準モデルで財務4表を公表している自治体数が増加した場合、平均値及び評価基準が変更となる可能性があります。

## 各種指標の前年度比較表

普通会計	平成25年度	平成26年度	増減
純資産比率	83.1%	84.1%	1.0%
実質純資産比率	64.0%	66.6%	2.6%
流動比率	158.7%	228.7%	70.0%
歳入額対資産比率	4.8年	4.8年	0.0年
行政コスト対公共資産比率	20.86%	20.77%	-0.09%
受益者負担比率	4.6%	4.7%	0.1%
将来世代負担比率	21.9%	20.9%	-1.0%
町民一人当たりの資産※	1,839千円	1,757千円	-82千円
町民一人当たり公債額※	245千円	219千円	-26千円
町民一人当たり純粋行政コスト※	296千円	278千円	-18千円

連結会計	平成25年度	平成26年度	増減
純資産比率	72.8%	74.9%	2.1%
実質純資産比率	35.4%	40.5%	5.1%
流動比率	126.7%	150.6%	23.9%
歳入額対資産比率	3.3年	3.7年	0.4年
行政コスト対公共資産比率	31.62%	24.72%	-6.90%
受益者負担比率	13.5%	15.4%	1.9%
将来世代負担比率	35.3%	34.3%	-1.0%
町民一人当たりの資産※	2,340千円	2,212千円	-128千円
町民一人当たり公債額※	541千円	494千円	-47千円
町民一人当たり純粋行政コスト※	586千円	492千円	-94千円

※平成25年度は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口27,273人で計算しています。

※平成26年度は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口27,951人で計算しています。

## 要約版財務4表(普通会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	18,074,571	(1)地方債	5,547,591
(2)インフラ資産	25,776,536	(2)退職手当引当金	1,588,640
		(3)その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	25,164	(1)翌年度償還予定地方債	560,933
(2)貸付金	52,523	(2)その他	98,260
(3)基金等	3,660,313		
3. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>7,795,424</b>
(1)資金	1,034,156	<b>純資産の部</b>	
(2)未収金	473,445		
		<b>純資産合計</b>	<b>41,301,282</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,096,707</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>49,096,707</b>

〔行政コスト計算書〕

	金額
<b>経常費用合計</b>	<b>9,105,727</b>
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,466,420
(2)退職手当引当金繰入等	0
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	1,614,038
(2)減価償却費	583,020
(3)維持補修費	1,270,976
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	935,927
(2)補助金等	2,069,396
(3)社会保障給付	1,045,866
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	120,084
<b>経常収益合計</b>	<b>410,056</b>
使用料・手数料等	318,316
その他	91,740
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>8,695,672</b>

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	41,690,025
純経常行政コスト	-8,695,672
その他の減少	-2,271,481
財源調達	
地方税	4,755,027
補助金	4,244,544
その他	1,578,839
資産評価替・無償受入	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>41,301,282</b>

〔資金収支計算書〕

	金額
1. 経常的収支	1,222,566
2. 資本的収支	-111,846
3. 財務的収支	-681,017
当期収支	429,703
期首資金残高	604,453
期末資金残高	1,034,156
基礎的財政収支 (経常的収支＋資本的収支)	1,110,720

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。





## 要約版財務4表(連結会計)

(単位:千円)

### 〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1)事業用資産	19,862,816	(1)地方債	12,890,421
(2)インフラ資産	35,723,589	(2)退職手当引当金	1,588,640
		(3)その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1)投資及び出資金	43,942	(1)翌年度償還予定地方債	933,922
(2)貸付金	52,523	(2)その他	129,453
(3)基金等	4,545,096		
3, 流動資産		負債合計	15,542,437
(1)資金	559,361	純資産の部	
(2)未収金	1,042,034		
		純資産合計	46,286,924
資産合計	61,829,361	負債及び純資産合計	61,829,361

### 〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	15,850,900
1, 人にかかるコスト	
(1)人件費	2,055,529
(2)退職手当引当金繰入等	0
2, 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	1,836,293
(2)減価償却費	452,169
(3)維持補修費	1,709,567
3, 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)補助金等	8,528,230
(3)社会保障給付	1,070,896
4, その他のコスト	
(1)公債費(利払)	198,217
経常収益合計	2,109,758
使用料・手数料等	1,966,197
その他	143,561
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	13,741,142

### 〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	46,494,305
純経常行政コスト	-13,741,142
その他の減少	-4,349,487
財源調達	
地方税	4,690,447
補助金	6,185,554
その他	7,007,247
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	46,286,924

### 〔資金収支計算書〕

	金額
1, 経常的収支	324,003
2, 資本的収支	743,506
3, 財務的収支	-1,132,139
当期収支	-64,630
期首資金残高	623,992
期末資金残高	559,361
基礎的財政収支 (経常的収支＋資本的収支)	1,067,509

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

## 要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1)事業用資産	647	(1)地方債	198
(2)インフラ資産	922	(2)退職手当引当金	57
		(3)その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1)投資及び出資金	1	(1)翌年度償還予定地方債	20
(2)貸付金	2	(2)その他	4
(3)基金等	131		
3, 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>279</b>
(1)資金	37	純資産の部	
(2)未収金	17		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,757</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,757</b>

〔行政コスト計算書〕

	金額
<b>経常費用合計</b>	<b>326</b>
1, 人にかかるコスト	
(1)人件費	52
(2)退職手当引当金繰入等	0
2, 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	58
(2)減価償却費	21
(3)維持補修費	45
3, 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	33
(2)補助金等	74
(3)社会保障給付	37
4, その他のコスト	
(1)公債費(利払)	4
<b>経常収益合計</b>	<b>15</b>
使用料・手数料等	11
その他	3
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>311</b>

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成27年3月31日時点住民基本台帳人口より＝27,951人

## 要約版財務4表(連結会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1)事業用資産	711	(1)地方債	461
(2)インフラ資産	1,278	(2)退職手当引当金	57
		(3)その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1)投資及び出資金	2	(1)翌年度償還予定地方債	33
(2)貸付金	2	(2)その他	5
(3)基金等	163		
3, 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>556</b>
(1)資金	20	<b>純資産の部</b>	
(2)未収金	37		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,656</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,212</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,212</b>

〔行政コスト計算書〕

	金額
<b>経常費用合計</b>	<b>567</b>
1, 人にかかるコスト	
(1)人件費	74
(2)退職手当引当金繰入等	0
2, 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	66
(2)減価償却費	16
(3)維持補修費	61
3, 移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)補助金等	305
(3)社会保障給付	38
4, その他のコスト	
(1)公債費(利払)	7
<b>経常収益合計</b>	<b>75</b>
使用料・手数料等	70
その他	5
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>492</b>

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成27年3月31日時点住民基本台帳人口より＝27,951人

## 【普通会計】平成26年度 大和町

## 貸借対照表(BS)

単位:千円

借方		貸方	
1. 金融資産	5,245,600	1. 流動負債	659,193
資金	1,034,156	未払金及び未払費用	0
金融資産(資金を除く)	4,211,445	前受金及び前受収益	0
【債権】	525,968	引当金	0
税等未収金	220,704	賞与引当金	81,939
未収金	279,791	預り金(保管金等)	16,321
貸付金	52,523	公債(短期)	560,933
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 27,050	その他の流動負債	0
有価証券	0	2. 非流動負債	7,136,231
【投資等】	3,685,477	公債	5,547,591
出資金	25,164	借入金	0
【基金・積立金】	3,660,313	責任準備金	0
財政調整基金	1,233,426	【引当金】	1,588,640
減債基金	40,920	退職給付引当金	1,588,640
その他の基金・積立金	2,385,967	損失補償等引当金	0
その他の投資	0	その他の引当金	0
2. 非金融資産	43,851,107	負ののれん	0
【事業用資産】	18,074,571	その他の非流動負債	0
【有形固定資産】	18,074,571	負債合計	7,795,425
土地	6,726,266	【純資産の部】	
立木竹	81,557	財源	△ 161,356
建物	10,975,421	【資産形成充当財源(調達源泉別)】	473,450
工作物	126,965	税収	2,464,032
機械器具	0	社会保険料	0
物品	164,362	移転収入	352,329
船舶	0	公債等	542,906
航空機	0	その他の財源の調達	△ 2,885,818
その他の有形固定資産	0	評価・換算差額等	0
建設仮勘定	0		
【無形固定資産】	0		
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産	0		
【インフラ資産】	25,776,536	少数株主分	
公共用財産用地	4,697,355	【その他の純資産】	40,989,189
公共用財産施設	21,079,181	開始時未分析残高	40,989,189
その他の公共用財産	0	その他純資産	0
公共用財産建設仮勘定	0	純資産合計	41,301,282
繰延資産	0		
資産合計	49,096,707	負債・純資産合計	49,096,707

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】


1. 経常業務費用		<u>5,054,539</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>1,466,420</u> A	
議員歳費	53,345	
職員給料	607,097	
賞与引当金繰入	207,414	
退職給付費用		
その他の人件費	598,564	
②物件費	<u>2,317,407</u> B	
消耗品費	303,683	
維持補修費	1,270,976	
減価償却費	583,020	
その他の物件費	159,728	
③経費	<u>1,150,627</u> C	
業務費	20,249	
委託費	973,574	
貸倒引当金繰入		
その他の経費	156,804	
④業務関連費用	<u>120,084</u> D	
公債費(利払分)	120,084	
借入金支払利息		
資産売却損		
のれん償却額		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		<u>4,051,189</u> F
①他会計への移転支出	935,927	
②補助金等移転支出	2,059,810	
③社会保障関係費等移転支出	1,045,866	
④その他の移転支出	9,586	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>9,105,727</u></u> G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		<u>410,056</u> J=H+I
①業務収益	<u>318,316</u> H	
自己収入	318,316	
その他の業務収益		
②業務関連収益	<u>91,740</u> I	
受取利息等	1,409	
資産売却益		
負ののれん償却額		
その他の業務関連収益	90,331	
経常収益合計		<u><u>410,056</u></u> K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

	<u>                    </u> L
	<u><u>8,695,672</u></u> M=(K-G)-L  NWへ

## 純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	41,690,025
I. 財源変動の部	1,007,585
1. 財源の使途	9,570,825
①純経常費用への財源措置	8,695,672
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
③長期金融資産形成への財源措置	
④その他の財源の使途	875,153
直接資本減耗	875,153
その他財源措置	
2. 財源の調達	10,578,410
①税収	4,755,027
②社会保険料	
③移転収入	4,277,044
他会計からの移転収入	32,500
補助金等移転収入	4,244,544
国庫支出金	3,512,763
都道府県等支出金	731,781
市町村等支出金	
その他の移転収入	273,393
④その他の財源の調達	1,546,338
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	
その他財源調達	1,546,338
II. 資産形成充当財源変動の部	△ 1,396,328
1. 固定資産の変動	△ 1,395,256
①固定資産の減少	1,458,173
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,458,173
除売却相当額	
②固定資産の増加	62,917
固定資産形成	62,917
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	△ 1,072
①長期金融資産の減少	148,260
②長期金融資産の増加	147,188
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. 少数株主持ち分変動の部	
1. 少数株主持分の減少	
2. 少数株主持分の増加	
IV. その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	
2. その他の純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	△ 388,743
当期末残高	41,301,282

資金収支計算書(CF)(3区分形式)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支					
1. 経常的支出					8,402,623 C=A+B
① 経常業務費用支出			4,351,434 A		
人件費支出	1,466,420				
物件費支出	1,734,387				
経費支出	1,150,627				
業務関連費用支出(財務的支出を除く)					
② 移転支出			4,051,189 B		
他会計への移転支出	935,927				
補助金等移転支出	2,059,810				
社会保障関係費等移転支出	1,045,866				
その他の移転支出	9,586				
2. 経常的収入					9,625,188 H=D+E+F+G
① 租税収入		4,755,027 D			
② 社会保険料収入					E
③ 経常業務収益収入			319,724 F		
経常収益収入	318,316				
業務関連収益収入	1,409				
④ 移転収入			4,550,437 G		
他会計からの移転収入	32,500				
補助金等移転収入	4,244,544				
その他の移転収入	273,393				
経常的収支					<u>1,222,566 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支					
1. 資本的支出					260,105 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	62,917 J				
② 長期金融資産形成支出	147,188 K				
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出					L
④ その他の資本形成支出	50,000 M				
2. 資本的収入					148,260 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入					O
② 長期金融資産償還収入	148,260 P				
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入					Q
④ その他の資本処分収入					R
資本的収支					<u>△ 111,846 T=S-N</u>

基礎的財政収支

1,110,720 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支					
1. 財務的支出					681,017 X=V+W
① 支払利息支出			120,084 V		
公債費(利払分)支出	120,084				
借入金支払利息支出					
② 元本償還支出			560,933 W		
公債費(元本分)支出	560,933				
公債(短期)元本償還支出					
公債元本償還支出					
借入金元本償還支出					
短期借入金元本償還支出					
借入金元本償還支出					
その他の元本償還支出					
2. 財務的収入					AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入				Y	
公債(短期)発行収入					
公債発行収入					
② 借入金収入				Z	
短期借入金収入					
借入金収入					
③ その他の財務的収入				AA	
財務的収支					<u>△ 681,017 AC=AB-X</u>

当期資金収支額

429,703 AD=U+AC

期首資金残高

604,453 AE

期末資金残高

1,034,156 AF=AD+AE

➡ BSへ

## 【連結会計】平成26年度 大和町

## 貸借対照表(BS)

単位:千円

借方		貸方	
1. 金融資産	6,242,956	1. 流動負債	1,063,376
資金	559,361	未払金及び未払費用	0
金融資産(資金を除く)	5,683,595	前受金及び前受収益	0
【債権】	1,094,557	引当金	0
税等未収金	543,067	賞与引当金	113,132
未収金	547,836	預り金(保管金等)	16,321
貸付金	52,523	公債(短期)	933,922
その他の債権	0	短期借入金	0
(控除)貸倒引当金	△ 48,869	その他の流動負債	0
有価証券	0	2. 非流動負債	14,479,061
【投資等】	4,589,038	公債	12,890,421
出資金	43,942	借入金	0
【基金・積立金】	4,545,096	責任準備金	0
財政調整基金	545,922	【引当金】	1,588,640
減債基金	0	退職給付引当金	1,588,640
その他の基金・積立金	3,999,174	損失補償等引当金	0
その他の投資	0	その他の引当金	0
2. 非金融資産	55,586,404	負ののれん	0
【事業用資産】	19,862,816	その他の非流動負債	0
【有形固定資産】	19,855,796	負債合計	15,542,437
土地	7,151,096	【純資産の部】	
立木竹	81,557	財源	△ 558,326
建物	12,329,173	【資産形成充当財源(調達源泉別)】	△ 6,097,056
工作物	129,608	税収	2,683,891
機械器具	0	社会保険料	0
物品	164,362	移転収入	415,915
船舶	0	公債等	638,362
航空機	0	その他の財源の調達	△ 9,835,223
その他の有形固定資産	0	評価・換算差額等	0
建設仮勘定	0		
【無形固定資産】	7,020		
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	6912		
電話加入権	108		
のれん	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産	0		
【インフラ資産】	35,723,589	少数株主分	
公共用財産用地	4,697,355	【その他の純資産】	52,942,306
公共用財産施設	31,026,234	開始時未分析残高	52,942,306
その他の公共用財産	0	その他純資産	0
公共用財産建設仮勘定	0	純資産合計	46,286,924
繰延資産	0		
資産合計	61,829,361	負債・純資産合計	61,829,361



**行政コスト計算書(PL)**

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,251,774	E=A+B+C+D
①人件費	2,055,529	A	
議員歳費	53,889		
職員給料	1,014,349		
賞与引当金繰入	229,283		
退職給付費用			
その他の人件費	758,007		
②物件費	2,701,507	B	
消耗品費	333,734		
維持補修費	1,709,567		
減価償却費	452,169		
その他の物件費	206,037		
③経費	1,296,522	C	
業務費	20,952		
委託費	1,070,342		
貸倒引当金繰入			
その他の経費	205,228		
④業務関連費用	198,217	D	
公債費(利払分)	198,217		
借入金支払利息			
資産売却損			
のれん償却額			
その他の業務関連費用			
2. 移転支出		9,599,126	F
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出	8,508,002		
③社会保障関係費等移転支出	1,070,896		
④その他の移転支出	20,228		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>15,850,900</u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		2,109,759	J=H+I
①業務収益	1,966,197	H	
自己収入	1,966,197		
その他の業務収益			
②業務関連収益	143,561	I	
受取利息等	8,894		
資産売却益			
負ののれん償却額			
その他の業務関連収益	134,667		
経常収益合計		<u>2,109,759</u>	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

\_\_\_\_\_ L

純経常費用(純行政コスト)

13,741,142 M=(K-G)-L ➡ NWへ

## 純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	46,494,305
I. 財源変動の部	1,468,755
1. 財源の使途	15,029,270
①純経常費用への財源措置	13,741,142
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
③長期金融資産形成への財源措置	
④その他の財源の使途	1,288,129
直接資本減耗	1,288,129
その他財源措置	
2. 財源の調達	16,498,025
①税収	4,690,447
②社会保険料	
③移転収入	6,185,554
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	6,185,554
国庫支出金	5,028,272
都道府県等支出金	1,157,282
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,385,223
④その他の財源の調達	5,622,024
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	
その他財源調達	5,622,024
II. 資産形成充当財源変動の部	△ 1,676,136
1. 固定資産の変動	△ 1,677,380
①固定資産の減少	1,740,298
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,740,298
除売却相当額	
②固定資産の増加	62,917
固定資産形成	62,917
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	1,244
①長期金融資産の減少	145,944
②長期金融資産の増加	147,188
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. 少数株主持ち分変動の部	
1. 少数株主持分の減少	
2. 少数株主持分の増加	
IV. その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	
2. その他の純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	△ 207,381
当期末残高	46,286,924

資金収支計算書(CF)(3区分形式)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			14,971,231 C=A+B
① 経常業務費用支出		5,372,105	
人件費支出	1,826,245		
物件費支出	2,249,338		
経費支出	1,296,522		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)			
② 移転支出		9,599,126 B	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	8,508,002		
社会保障関係費等移転支出	1,070,896		
その他の移転支出	20,228		
2. 経常的収入			15,295,234 H=D+E+F+G
① 租税収入		4,690,447 D	
② 社会保険料収入		1,058,918 E	
③ 経常業務収益収入		1,975,092 F	
経常収益収入	1,966,197		
業務関連収益収入	8,894		
④ 移転収入		7,570,778 G	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	6,185,554		
その他の移転収入	1,385,223		
経常的収支			324,003 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			260,105 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	62,917 J		
② 長期金融資産形成支出	147,188 K		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出	L		
④ その他の資本形成支出	50,000 M		
2. 資本的収入			1,003,611 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	O		
② 長期金融資産償還収入	145,944 P		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入	Q		
④ その他の資本処分収入	3,197,110 R		
資本的収支			743,506 T=S-N
基礎的財政収支			1,067,509 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,132,139 X=V+W
① 支払利息支出		198,217 V	
公債費(利払分)支出	198,217		
借入金支払利息支出			
② 元本償還支出		933,922 W	
公債費(元本分)支出	933,922		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出			
2. 財務的収入			AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		Y	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入			
② 借入金収入		Z	
短期借入金収入			
借入金収入			
③ その他の財務的収入		AA	
財務的収支			△ 1,132,139 AC=AB-X
当期資金収支額			△ 64,630 AD=U+AC
期首資金残高			623,992 AE
うち経費負担割合変更に伴う差額			
期末資金残高			559,361 AF=AD+AE

